

○地域移行等施策における課題について

■ 堺市障害者地域移行体制整備事業

障害者基幹相談支援センターへ委託しており、各区に地域移行コーディネーターを配置。

<課題>

- ・ 地域移行コーディネーターを配置し、個別ケースの支援のほか、市内の精神科病院にて実施する茶話会等の支援をすすめているが、異動等により継続した支援体制の整備には至っていない。
- ・ 新型コロナウイルス感染症により、会議や茶話会等、地域移行体制整備事業が実施できない状況が続いた。現在はweb会議等のツールを利用しているが、継続した事業実施には至っていない。
- ・ 事業が実施できないことにより、事業の普及啓発が進まず、地域との関係も薄れている。

<今後の取組>

- ・ 事業の体系化・引継ぎ事項の明確化を進め、先の見通せる事業実施をめざす。
- ・ web会議等における事業の継続性については、すでに実施できている事例をもとにノウハウの集約・共有をすすめ、web会議、対面を含めた実施について、検討を続ける。
- ・ 普及・啓発については、日々の相談支援業務はもちろん、「さかいでくらす ゆめノート」等を活用し、より一層推進していく。

■ 退院促進支援会議（および「にも包括」）

堺市障害者地域移行体制整備事業に基づき、関係機関の連絡調整や連携に資することを目的として設置された「退院促進支援会議」を協議の場のひとつとして位置づけ。

<課題>

- ・ 退院促進支援会議では、新型コロナウイルス感染症により、書面やweb会議での開催となり、議論を深めることが難しい。
- ・ 構成メンバー間で、「にも包括」のイメージを共有できず、意見の集積が中心となっている。
- ・ 堺市の社会資源の内容や活用方法等について、メンバー間で共通認識を持ちにくいことで、地域課題の抽出が難しくなっている。

<今後の取組>

- ・ 令和4年度より対面での開催を実施しており、感染状況等によりweb会議になった場合においても、円滑な会議実施を進める。
- ・ 「にも包括」の協議について、具体的な方向性を提案しており、そのうえで、本市に合った事業実施に向けて、情報提供・情報共有の上、協議を進める。
- ・ 本市の社会資源について、各関係機関がそれぞれの手法や活用内容を共有することで、社会資源のもつ力を十分に発揮できる体制づくりをめざし、地域課題を抽出していく。